

(3) 歳出

歳出での支出済額は22,342,875,893円で、予算現額24,093,957,000円に対する執行率は92.7%となっている。

[歳出予算執行状況]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 議 会 費	152,384,000	147,125,259	96.5	0.7	0	5,258,741
2 総 務 費	6,565,890,000	6,136,481,133	93.5	27.5	57,280,000	372,128,867
3 民 生 費	5,606,071,000	5,285,565,564	94.3	23.6	118,798,000	201,707,436
4 衛 生 費	1,790,486,000	1,625,305,399	90.8	7.3	91,529,000	73,651,601
5 労 働 費	90,304,000	88,068,865	97.5	0.4	0	2,235,135
6 農林水産業費	1,338,945,000	1,280,562,540	95.6	5.7	28,342,000	30,040,460
7 商 工 費	1,102,808,000	1,021,902,037	92.7	4.6	26,315,000	54,590,963
8 土 木 費	1,873,180,000	1,567,030,832	83.7	7.0	256,288,000	49,861,168
9 消 防 費	1,006,488,000	982,825,652	97.6	4.4	1,922,000	21,740,348
10 教 育 費	2,284,326,000	1,957,403,739	85.7	8.8	277,583,000	49,339,261
11 災 害 復 旧 費	37,204,000	27,736,170	74.6	0.1	8,722,000	745,830
12 公 債 費	2,226,782,000	2,222,868,703	99.8	9.9	0	3,913,297
13 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予 備 費	19,088,000	0	0.0	0.0	0	19,088,000
合 計 ①	24,093,957,000	22,342,875,893	92.7	100.0	866,779,000	884,302,107
令和2年度 ②	26,563,035,000	21,941,073,615	82.6	-	4,050,590,000	571,371,385
増減額 ①-②	△2,469,078,000	401,802,278	-	-	△3,183,811,000	312,930,722
増 減 率	△9.3	1.8	ポイント 10.1	-	△78.6	54.8

(④401_一般会計歳出決算)

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	152,384,000	147,125,259	0	5,258,741	96.5
2	155,640,000	150,846,817	0	4,793,183	96.9
比較	△3,256,000	△3,721,558	0	465,558	ポイント △0.4
増減率	△2.1	△2.5	0.0	9.7	

(④402_議会費)

支出済額は147,125,259円で、前年度に比べ3,721,558円(2.5%)減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	6,565,890,000	6,136,481,133	57,280,000	372,128,867	93.5
2	8,731,396,000	5,225,868,381	3,388,650,000	116,877,619	59.9
比較	△2,165,506,000	910,612,752	△3,331,370,000	255,251,248	ポイント 33.6
増減率	△24.8	17.4	△98.3	218.4	

(④403_総務費)

支出済額は6,136,481,133円で、前年度に比べ910,612,752円(17.4%)増加している。

翌年度への繰越額は57,280,000円で、前年度に比べ3,331,370,000円(98.3%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

[総務費の項別内訳]

(単位：円、%)

総務費	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務管理費	6,255,574,000	5,860,945,075	93.7	4,992,978,790	867,966,285	17.4
2 徴税費	160,658,000	131,250,483	81.7	136,140,123	△4,889,640	△3.6
3 戸籍住民基本台帳費	71,419,000	67,828,674	95.0	48,189,906	19,638,768	40.8
4 選挙費	46,234,000	45,805,795	99.1	6,355,370	39,450,425	620.7
5 統計調査費	11,685,000	10,658,207	91.2	21,615,794	△10,957,587	△50.7
6 監査委員費	20,320,000	19,992,899	98.4	20,588,398	△595,499	△2.9
合計	6,565,890,000	6,136,481,133	93.5	5,225,868,381	910,612,752	17.4

(④404-1_総務費内訳)

【繰越明許費】

(単位:円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 総務管理費 一般管理費	小さな拠点による地域づくり推進事業	1,699,000	地区センター設備の修繕について、年度内にLED照明器具等の資材の調達が困難であり、年度内の完了が見込めないため。
	総合交通対策事業費	20,346,000	購入する路線バス車両の生産が年度内に完了しないため。
2 総務管理費 財産管理費	庁舎等財産管理費	13,816,000	【高濃度PCB廃棄物処理業務】 【高濃度PCB廃棄物収集運搬業務】 【鱒沢小学校高濃度PCB廃棄物分別・詰替作業等業務】 年度内にPCB廃棄物処理業務の完了が見込めないため。
3 徴税費 賦課徴収費	市税等徴収事務費	18,700,000	家屋全棟調査と現況地目調査の事前調査業務を委託するにあたり、業務の完了に相当の期間を要するため、早期に発注する必要がある。
4 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務費	2,719,000	事業の実施に向けた契約にあたり、転出・転入手続のワンストップ化の実現範囲や運用方法、申請管理システムの構築有無等を踏まえ改修事項の検討に不測の日数を要したことから年度内の改修が困難になり、翌年度の改修となるため。
合 計		57,280,000	

(④404-2_総務費繰越明許費)

第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	5,606,071,000	5,285,565,564	118,798,000	201,707,436	94.3
2	4,862,779,000	4,700,211,380	7,467,000	155,100,620	96.7
比較	743,292,000	585,354,184	111,331,000	46,606,816	ポイント △2.4
増減率	15.3	12.5	1,491.0	30.0	

(④405_民生費)

支出済額は5,285,565,564円で、前年度に比べ585,354,184円(12.5%)増加している。

翌年度への繰越額は118,798,000円で、前年度に比べ111,331,000円(1,491.0%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

【民生費の項別内訳】

(単位：円、%)

民生費	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 社会福祉費	3,052,247,000	2,844,932,754	93.2	2,523,202,192	321,730,562	12.8
2 児童福祉費	2,145,665,000	2,081,527,614	97.0	1,817,789,251	263,738,363	14.5
3 生活保護費	408,159,000	359,105,196	88.0	359,219,937	△114,741	0.0
合計	5,606,071,000	5,285,565,564	94.3	4,700,211,380	585,354,184	12.5

(④406-1_民生費内訳)

【繰越明許費】

(単位：円)

項目	区分	事業名	金額	繰越事由
1 社会福祉費 社会福祉総務費		地域福祉連携推進事業費	3,000,000	補助対象の介護施設整備事業の整備の遅れにより、年度内に支出できないため。
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	109,666,000	国の給付申請受付時期が令和4年9月末までとなっており、翌年度にわたり事業を実施する必要があるため。
2 児童福祉費 児童措置費		小学生・中学生医療費給付事業費	1,511,000	令和4年度高校生医療費給付対象拡大に伴う医療費給付システム改修の契約期間が、令和4年8月31日までとなっているため繰越が必要である。
		子育て世帯等臨時特別支援事業費	2,005,000	支給事務の終了予定日が令和4年度になるため繰越が必要である。(3月出生分や、3月中旬以降の申請にかかる支給は令和4年度になる。)
3 児童福祉費 母子福祉費		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	510,000	令和4年3月1日～4月1日出生等新規対象児童は、市単独で支給するため。
4 児童福祉費 児童福祉施設費		遠野北小学校エリア子どもの居場所づくり推進事業費	2,106,000	白岩児童センター用地造成設計等業務に係る支出について年度を超えるため。
合計			118,798,000	

(④406-2_民生費繰越明許費)

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,790,486,000	1,625,305,399	91,529,000	73,651,601	90.8
2	1,538,924,000	1,436,711,166	60,137,000	42,075,834	93.4
比較	251,562,000	188,594,233	31,392,000	31,575,767	ポイント △2.6
増減率	16.3	13.1	52.2	75.0	

(④407_衛生費)

支出済額は1,625,305,399円で、前年度に比べ188,594,233円(13.1%)増加している。
内訳は次表のとおりとなっている。

【衛生費の項別内訳】

(単位：円、%)

衛生費	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 保健衛生費	1,302,995,000	1,145,476,154	87.9	908,283,874	237,192,280	26.1
2 清掃費	487,491,000	479,829,245	98.4	528,427,292	△48,598,047	△9.2
合計	1,790,486,000	1,625,305,399	90.8	1,436,711,166	188,594,233	13.1

(④408-1_衛生費内訳)

【繰越明許費】

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 保健衛生費 保健衛生総務費	地域医療環境整備事業費	20,000,000	新規に開業する診療所の事業完了時期(建設費等の支払完了)が令和4年4月以降であるため。
2 保健衛生費 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	50,371,000	新型コロナウイルスワクチン追加接種期間の延長による。
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	21,158,000	新型コロナウイルスワクチン追加接種期間の延長による。
合計		91,529,000	

(④408-2_衛生費繰越明許費)

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	90,304,000	88,068,865	0	2,235,135	97.5
2	34,456,000	33,546,532	0	909,468	97.4
比較	55,848,000	54,522,333	0	1,325,667	ポイント 0.1
増減率	162.1	162.5	0.0	145.8	

(④409_労働費)

支出済額は88,068,865円で、前年度に比べ54,522,333円(162.5%)増加している。
内訳は次表のとおりとなっている。

[労働費の目別内訳]

(単位：円、%)

労働費	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 雇用対策費	90,304,000	88,068,865	97.5	33,546,532	54,522,333	162.5
合計	90,304,000	88,068,865	97.5	33,546,532	54,522,333	162.5

(④409-1_労働費内訳)

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,338,945,000	1,280,562,540	28,342,000	30,040,460	95.6
2	1,348,411,000	1,296,905,677	11,849,000	39,656,323	96.2
比較	△9,466,000	△16,343,137	16,493,000	△9,615,863	ポイント △0.6
増減率	△0.7	△1.3	139.2	△24.2	

(④410_農林水産業費)

支出済額は1,280,562,540円で、前年度に比べ16,343,137円(1.3%)減少している。
翌年度への繰越額は28,342,000円で、前年度に比べ16,493,000円(139.2%)増加している。
内訳は次表のとおりとなっている。

【農林水産業費の項別内訳】

(単位：円、%)

農林水産業費	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農業費	1,076,319,000	1,034,513,911	96.1	972,046,445	62,467,466	6.4
2 林業費	260,953,000	244,377,517	93.6	320,271,178	△75,893,661	△23.7
3 水産業費	1,673,000	1,671,112	99.9	4,588,054	△2,916,942	△63.6
合計	1,338,945,000	1,280,562,540	95.6	1,296,905,677	△16,343,137	△1.3

(④410-1_農林水産業費内訳)

【繰越明許費】

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 農業費 農業振興費	明日の農業担い手育成・支援事業費	1,000,000	年度内での事業完了が難しいため。
	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	19,632,000	種子及び苗の購入(納品)が年度内に完了できないため。
2 林業費 林業振興費	林道開設事業費	2,910,000	【林道小水内線】 林道用地面積確定が1月以降となり、年度内完了が見込めないため。
	環境の森整備事業費	4,800,000	土地所有者からの承諾が遅れ、着手できなかったため。
合計		28,342,000	

(④410-2_農林水産業費繰越明許費)

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,102,808,000	1,021,902,037	26,315,000	54,590,963	92.7
2	2,032,877,000	1,958,325,648	35,779,000	38,772,352	96.3
比較	△930,069,000	△936,423,611	△9,464,000	15,818,611	ポイント △3.6
増減率	△45.8	△47.8	△26.5	40.8	

(④411_商工費)

支出済額は1,021,902,037円で、前年度に比べ936,423,611円(47.8%)減少している。

翌年度への繰越額は26,315,000円で、前年度に比べ9,464,000円(26.5%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

[商工費の目別内訳]

(単位：円、%)

商工費	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 商工総務費	134,035,000	133,185,154	99.4	132,979,345	205,809	0.2
2 商工振興費	748,149,000	683,292,656	91.3	1,604,688,268	△921,395,612	△57.4
3 観光費	209,994,000	198,285,954	94.4	213,028,742	△14,742,788	△6.9
4 交流推進費	10,630,000	7,138,273	67.2	7,629,293	△491,020	△6.4
合計	1,102,808,000	1,021,902,037	92.7	1,958,325,648	△936,423,611	△47.8

(④411-1_商工費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 商工費 商工振興費	遠野東工業団地整備事業費	20,900,000	年度内に工事が完了しないため。
	宮守地域活性化センター管理費	4,665,000	年度内での事業完了が難しいため。
	遠野まちなか再生事業費	750,000	国の経済対策として令和3年度補正予算で実施される官民連携まちなか再生推進事業に合わせた事務執行を必要とするため。
合計		26,315,000	

(④411-2_商工費繰越明許費)

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,873,180,000	1,567,030,832	256,288,000	49,861,168	83.7
2	1,872,326,000	1,550,106,332	262,851,000	59,368,668	82.8
比較	854,000	16,924,500	△6,563,000	△9,507,500	ポイント 0.9
増減率	0.0	1.1	△2.5	△16.0	

(④412_土木費)

支出済額は1,567,030,832円で、前年度に比べ16,924,500円（1.1%）増加している。

翌年度への繰越額は256,288,000円で、前年度に比べ6,563,000円（2.5%）減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

[土木費の項別内訳]

(単位：円、%)

土 木 費	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 土木管理費	27,102,000	25,973,902	95.8	24,882,186	1,091,716	4.4
2 道路橋りょう費	950,685,000	772,478,286	81.3	787,903,716	△15,425,430	△2.0
3 河川費	23,555,000	23,346,555	99.1	23,679,647	△333,092	△1.4
4 都市計画費	612,321,000	606,523,865	99.1	648,723,928	△42,200,063	△6.5
5 住宅費	259,517,000	138,708,224	53.4	64,916,855	73,791,369	113.7
合 計	1,873,180,000	1,567,030,832	83.7	1,550,106,332	16,924,500	1.1

(④412_1_土木費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 道路橋りょう費 道路維持費	橋りょう長寿命化整備事業費	121,000,000	【早瀬橋補修】 国補正予算決定が12月であり、年度内発注が見込めなかったため。
2 道路橋りょう費 道路新設改良費	安心安全な道づくり事業費	24,338,000	【矢崎荒屋線】 相手方の相続事務に時間を要するため。
3 都市計画費 都市計画総務費	空家等対策事業費	1,386,000	年度内に業務が完了しないため。
4 住宅費 住宅建設費	公営住宅整備事業費	109,564,000	宮守銀河市営住宅の実施時期を含めた事業見直しによる施工団地を穀町市営住宅に変更したため。
合 計		256,288,000	

(④412-2_土木費繰越明許費)

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,006,488,000	982,825,652	1,922,000	21,740,348	97.6
2	1,067,834,000	861,163,203	183,955,000	22,715,797	80.6
比較	△61,346,000	121,662,449	△182,033,000	△975,449	ポイント 17.0
増減率	△5.7	14.1	△99.0	△4.3	

(④413_消防費)

支出済額は982,825,652円で、前年度に比べ121,662,449円(14.1%)増加している。
内訳は次表のとおりとなっている。

[消防費の目別内訳]

(単位：円、%)

消 防 費	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 常備消防費	345,929,000	342,825,598	99.1	338,695,460	4,130,138	1.2
2 非常備消防費	69,445,000	61,653,203	88.8	63,105,579	△1,452,376	△2.3
3 消防施設費	302,262,000	294,091,198	97.3	109,523,238	184,567,960	168.5
4 防災諸費	288,852,000	284,255,653	98.4	349,838,926	△65,583,273	△18.7
合 計	1,006,488,000	982,825,652	97.6	861,163,203	121,662,449	14.1

(④413-1_消防費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

項目	区 分	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 消防費 常備消防費		職員教育訓練等事業費	107,000	昨年度から新型コロナウイルス感染症により病院実習が進まず、当消防本部実習者の実習が3/4から開始となり、実習終了の成功30症例が年度内に困難と見込まれるため。
2 消防費 防災諸費		防災教育推進事業費	1,815,000	高橋山簡易中継局通路補修工事が翌年度に完了するため。
合 計			1,922,000	

(④413-2_消防費繰越明許費)

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,284,326,000	1,957,403,739	277,583,000	49,339,261	85.7
2	2,575,321,000	2,415,388,847	95,502,000	64,430,153	93.8
比較	△290,995,000	△457,985,108	182,081,000	△15,090,892	ポイント △8.1
増減率	△11.3	△19.0	190.7	△23.4	

(④414_教育費)

支出済額は1,957,403,739円で、前年度に比べ457,985,108円(19.0%)減少している。

翌年度への繰越額は277,583,000円で、前年度に比べ182,081,000円(190.7%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[教育費の項別内訳]

(単位：円、%)

教育費	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	281,869,000	262,903,837	93.3	232,601,038	30,302,799	13.0
2 小学校費	598,024,000	329,811,813	55.2	610,435,533	△280,623,720	△46.0
3 中学校費	177,821,000	173,398,214	97.5	245,383,275	△71,985,061	△29.3
4 社会教育費	759,236,000	742,288,132	97.8	874,352,462	△132,064,330	△15.1
5 保健体育費	467,376,000	449,001,743	96.1	452,616,539	△3,614,796	△0.8
合計	2,284,326,000	1,957,403,739	85.7	2,415,388,847	△457,985,108	△19.0

(④414-1_教育費内訳)

[継続費通次繰越]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 社会教育費 文化財調査保護費	重要文化財千葉家住宅整備 事業費	3,699,000	入札残等による。
合計		3,699,000	

(④414-2_教育費継続費通次繰越)

[繰越明許費]

(単位:円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 小学校費 学校管理費	小学校管理費	16,503,000	【樹木伐採業務委託料(土淵・附馬牛小学校)】 3月補正で予算措置しているため、年度内の完了が難しいため。 【鱒沢小学校照明器具LED化工事】 【職員室・校長室空調設備設置工事】 年度内にLED照明器具及び空調機器等の資材を調達することが困難なため。
2 小学校費 学校建設費	小学校屋内運動場長寿命化改修事業費	243,689,000	【小友・達曽部小学校屋内運動場】 年度内に事業完了が見込めないため、次年度に事業を繰り越す。
3 中学校費 学校管理費	中学校管理費	1,450,000	【樹木伐採業務委託料(遠野東中学校)】 3月補正で予算措置しているため、年度内の完了が難しいため。
4 社会教育費 図書館博物館費	図書館・博物館一般管理費	2,458,000	年度内の工事完了が見込めないため。
5 保健体育費 体育施設費	体育施設管理費	1,254,000	体育施設に設置するAEDについて、年度内での納品が見込めないため。
	健康スポーツ施設整備事業費	8,530,000	市民体育館電動式バスケットゴール昇降装置の更新について、機材の調達が年度末になる予定であり、年度内での完了が見込めないため。
合 計		273,884,000	

(④414-3_教育費繰越明許費)

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	37,204,000	27,736,170	8,722,000	745,830	74.6
2	145,544,000	126,397,576	4,400,000	14,746,424	86.8
比較	△108,340,000	△98,661,406	4,322,000	△14,000,594	ポイント △12.2
増減率	△ 74.4	△ 78.1	98.2	△ 94.9	

(④415_災害復旧費)

支出済額は27,736,170円で、前年度に比べ98,661,406円(78.1%)減少している。

翌年度への繰越額は8,772,000円で、前年度に比べ4,322,000円(98.2%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

[災害復旧費の項別内訳]

(単位：円、%)

災害復旧費	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産施設 災害復旧費	15,295,000	12,080,970	79.0	51,426,760	△39,345,790	△76.5
2 公共土木施設 災害復旧費	21,909,000	15,655,200	71.5	74,970,816	△59,315,616	△79.1
合 計	37,204,000	27,736,170	74.6	126,397,576	△98,661,406	△78.1

(④415-1_災害復旧費内訳)

[繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 農林水産施設 災害復旧費 林業用施設 災害復旧費	林業用施設災害復旧事業費	2,469,000	雪解け後の工事箇所があるため。
2 公共土木施設 災害復旧費 道路橋りょう 災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業費	6,253,000	資材の調達に時間を要するため。
合 計		8,722,000	

(④415-2_災害復旧費繰越明許費)

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,226,782,000	2,222,868,703	0	3,913,297	99.8
2	2,188,819,000	2,185,602,056	0	3,216,944	99.9
比較	37,963,000	37,266,647	0	696,353	ポイント △0.1
増減率	1.7	1.7	0.0	21.6	

(④420_公債費)

支出済額は2,222,868,703円で、前年度に比べ37,266,647円（1.7%）増加している。
内訳は次表のとおりとなっている。

[公債費の目別内訳]

(単位：円、%)

公債費	令和3年度			令和2年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 元 金	2,141,905,000	2,141,604,810	100.0	2,091,067,110	50,537,700	2.4
2 利 子	81,877,000	78,627,876	96.0	94,534,946	△15,907,070	△16.8
3 公債諸費	3,000,000	2,636,017	87.9	-	2,636,017	皆増
合 計	2,226,782,000	2,222,868,703	99.8	2,185,602,056	37,266,647	1.7

(④420-1_公債費内訳)

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,000	0	0	1,000	0.0
2	1,000	0	0	1,000	0.0
比較	0	0	0	0	ポイント 0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

(④421_諸支出金)

当年度の支出はなく、全額不用額となっている。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額	充用額	予算現額	不用額
3	20,000,000	912,000	19,088,000	19,088,000
2	20,000,000	11,293,000	8,707,000	8,707,000
比較	0	△10,381,000	10,381,000	10,381,000
増減率	0.0	△91.9	119.2	119.2

(④422_予備費)

充用額912,000円は、全額7款商工費に充用となっている。